

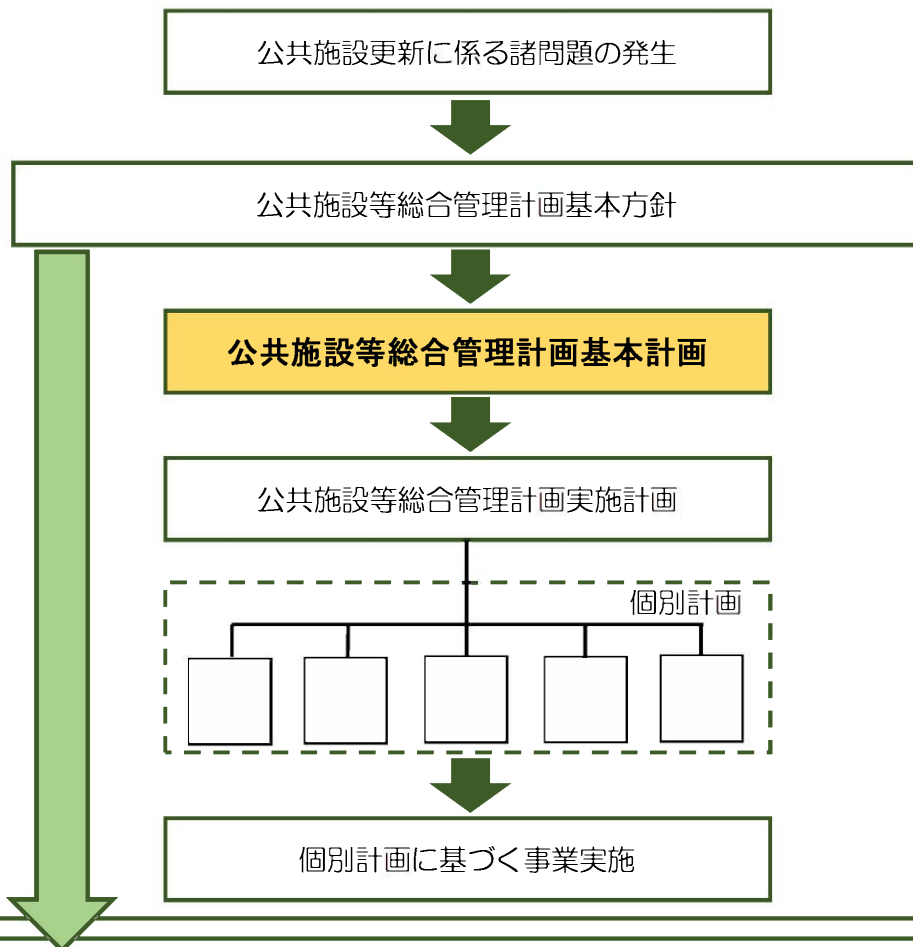
恵庭市公共施設等総合管理計画基本計画（概要版）

○公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等は、これまで人口増とともに整備を行ってきたが、施設の老朽化対策や更新が今後必要となる一方、少子高齢化による税収の減や社会保障費の増により財政上厳しい状況となることが見込まれ、現状の施設を維持していくことが不可能な状況である。

このことから、公共施設等の全体像を把握し、長期的視点をもって、更新・統廃合などを計画的に行うことにより、将来の財政負担の軽減・平準化のための公共施設等の適正配置を実現する。

○公共施設等総合管理計画に係るスキーム



恵庭市公共施設等総合管理計画基本方針（平成27年4月策定）

【基本方針】

- ・公共施設総量の削減・抑制
- ・機能維持を主眼とした統廃合の推進
- ・公共施設等の総合管理の一元化

【公共施設総合管理計画により期待できる効果と将来の姿】

- ・コンパクトシティの推進とコミュニティの形成・維持
- ・持続可能な自治体運営のための財政の健全化・効率化
- ・まちづくりの一環としての地域経済の活性化

I 計画の位置付け

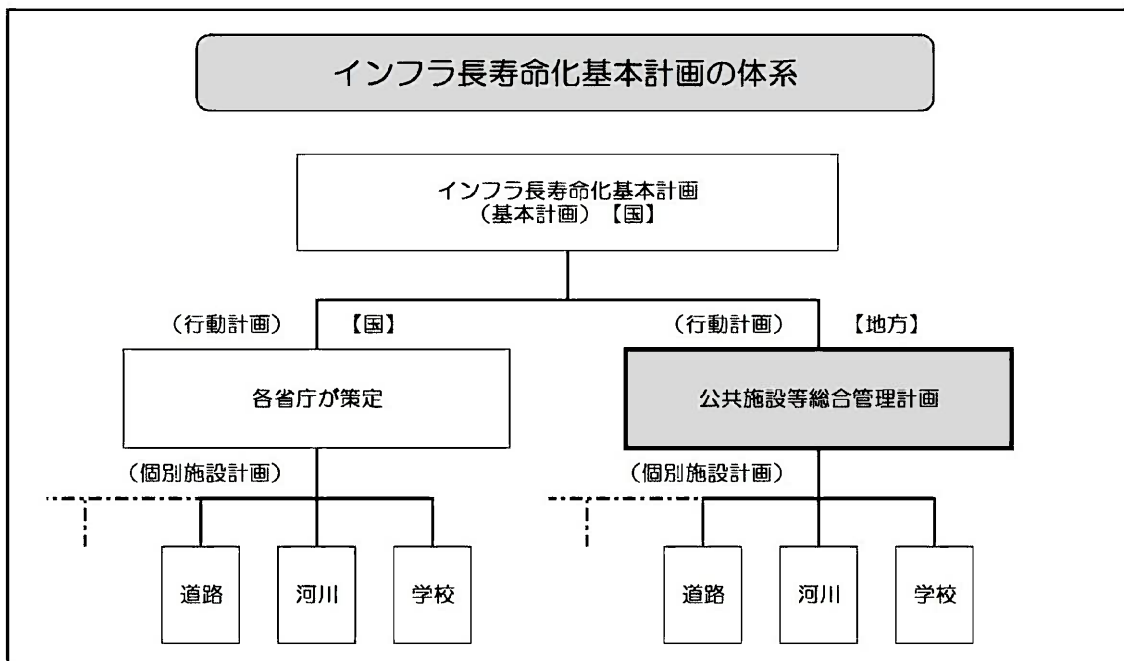
【 国 】

- ・ 公共施設等の老朽化対策が大きな課題
- ・ 今後、人口減少等により、公共施設等の利用需要の変化が予想
- ・ 公共施設等の現状を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現
- ・ インフラ長寿命化計画を策定し、各地方公共団体においても、公共施設等総合管理計画の策定を要請

(平成26年4月22日付 総財務第74号)

【 市 】

- ・ 国が定めたインフラ長寿命化基本計画の行動計画に位置付け
- ・ 公共施設等のあり方を示し、既存の個別整備計画や維持修繕計画については、本計画を上位計画として位置付ける



【 計画期間 】

本計画の計画期間は、平成28年度から平成57年度までの30年間。

Ⅱ 人口と公共施設の分析

【 恵庭市の人口推計 】

平成 27 年 3 月末の恵庭市の人口は 68,898 人。

「恵庭市人口ビジョン」では、30 年後（平成 57 年）の恵庭市の総人口は 63,741 人で、平成 27 年と比較して約 8% 減少すると推計している。



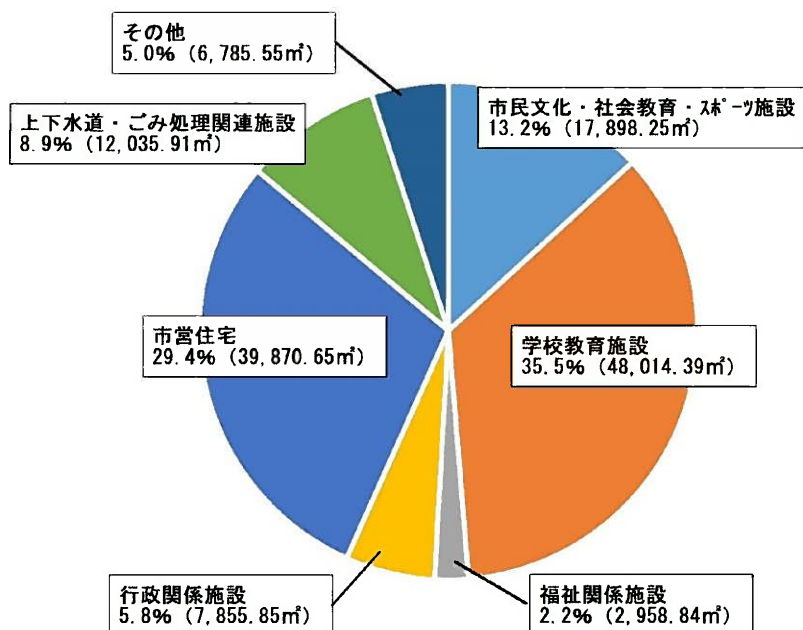
※注 1 「恵庭市公共施設等総合管理計画基本方針」（平成 27 年 4 月に策定）は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値、基本計画では、「恵庭市人口ビジョン」（平成 27 年 10 月）による人口推計値を使用。

※注 2 年少人口（0～14 歳） 生産人口（15～64 歳） 高齢人口（65 歳以上）

【 公共施設等の実態 】

（1）公共施設等の経過年数等

建築後 30 年以上経過した施設の面積を大分類ごとに整理。学校教育施設と市営住宅で全体の約 65% を占めている。



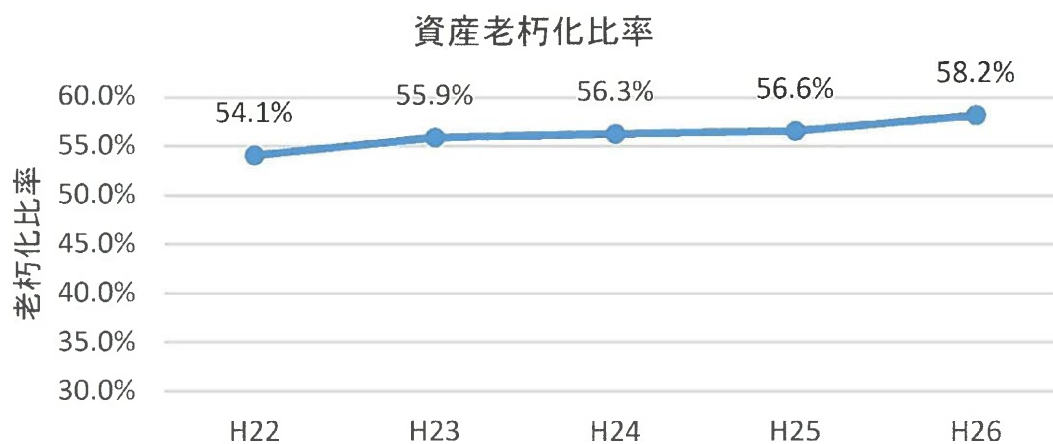
(2) インフラ施設の現状

インフラ施設の管理施設数及び耐用年数等を示す。

道路（市道）		舗装面耐用年数 10年
1,373 路線	実延長 537.2 km	
橋梁		耐用年数 60年
142 橋	実延長 4.1 km	耐用年数超 なし
上水道管		耐用年数 40年
φ200 以下	481.9 km	耐用年数超 27.1 km
φ250 ~ φ600	32.4 km	耐用年数超 3.8 km
下水道管		耐用年数 50年
φ100 ~ φ600	514.2 km	耐用年数超 なし
φ600 ~ φ2000	124.5 km	耐用年数超 なし
φ2000 以上	6.0 km	耐用年数超 なし

(3) 資産の老朽化比率

資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合では年々資産の老朽化が進んでいる。



※ 資産老朽化比率の平均的な値は35～50%の間

※ 固定資産台帳を基に資産評価の見直しを段階的に実施

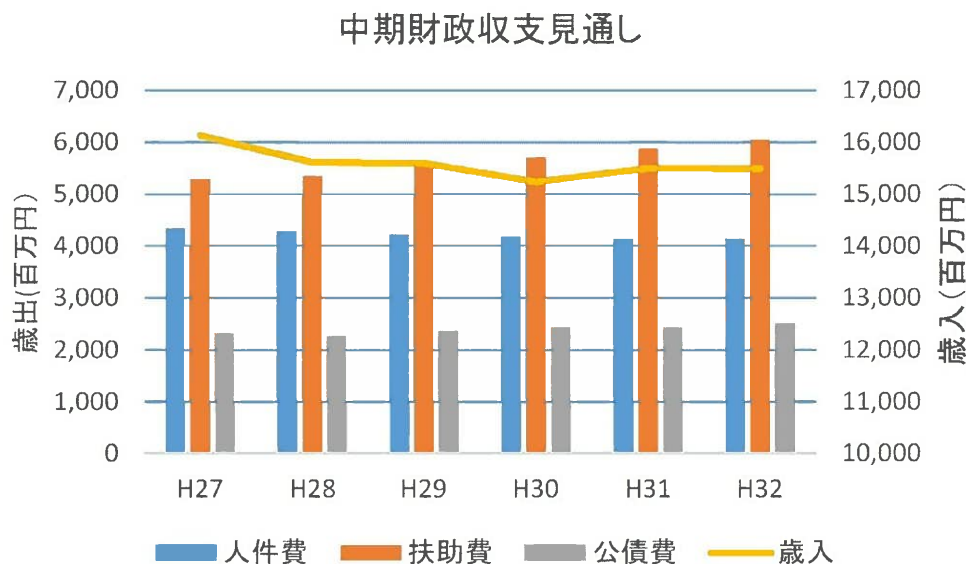
H22～ 建物、道路・橋梁

H23～ 工作物、機械、公園の遊具

H26～ 備品、車両

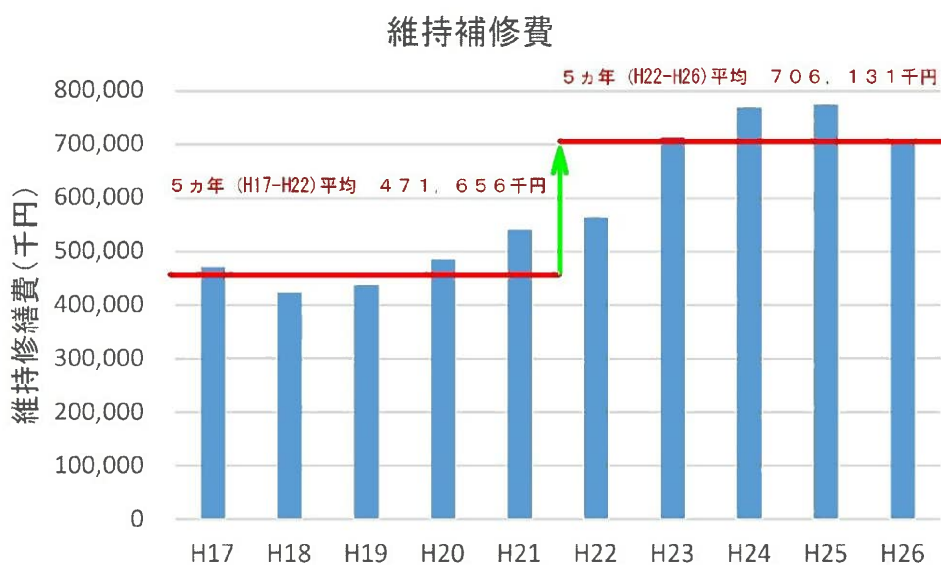
(4) 恵庭市の財政状況

市では、向こう5か年の収支状況を推計する「中期財政収支見通し」を作成している。市の財政状況は、歳入においては、市税、地方譲与税や地方税交付金などの経常的収入が横ばいで推移し、今後も同様の傾向が続くと推計している。一方、歳出においては、今後も扶助費は増加し続けるものと推計している。



※注 人件費：職員給与や共済費など
 扶助費：生活保護費や医療の給付費など
 公債費：借入金の返済など

平成 17 年度から平成 26 年度までの公共施設の修繕などの維持修繕費は、後期5カ年平均では、7億円を超えている。



今後、財政収支状況は悪化していくものと推計されて、公共施設などの修繕に充てる費用を十分に確保することは難しい状況となっている。

Ⅲ 今後の公共施設等のあり方

【 公共施設の目標面積 】

今後、上水道・下水道施設を除く全ての公共施設（建物）総量を維持することは、事業の平準化しても不可能。

このため、公共施設削減率を設定するにあたって、人口と公共施設面積の関係に着目し、次の考え方により試算を行った。

☆ 将来、人口が減少した場合でも、市民が利用する施設の単位面積を維持することにより、現在と変わらない行政サービスが可能であるという考え方。

- ・ H26 行政財産単位面積 3.57 m²/人
- ・ H57 推計人口数 63,741 人
- ・ H57 目標公共施設面積 227,555.37 m²
- ・ 公共施設削減率 255,856.47 → 227,555.37 ⇒ 削減率 11.1%

30年後を見据えた公共施設削減率は 11% と設定。

【 公共施設等の種別ごとの考え方 】

（1）公共施設（建物）

公共施設全体の削減・抑制を図るとともに、機能維持を主眼とした統廃合の推進を図る。

① 用途の廃止による削減

- ・ 民間で利活用が可能と判断される公共施設は、貸与、譲渡、売却等について検討
- ・ 市民生活に影響が少なく、老朽化した施設から用途の廃止

② 公共施設の複合化、統廃合、施設転用

- ・ 老朽化が進む公共施設は、周辺施設機能を集約させ複合化を検討
- ・ 市民生活に影響が少なく、老朽化した施設から統廃合を検討
- ・ 施設転用により、施設維持管理や運営の効率化を図る

③ 長寿命化計画などとの整合

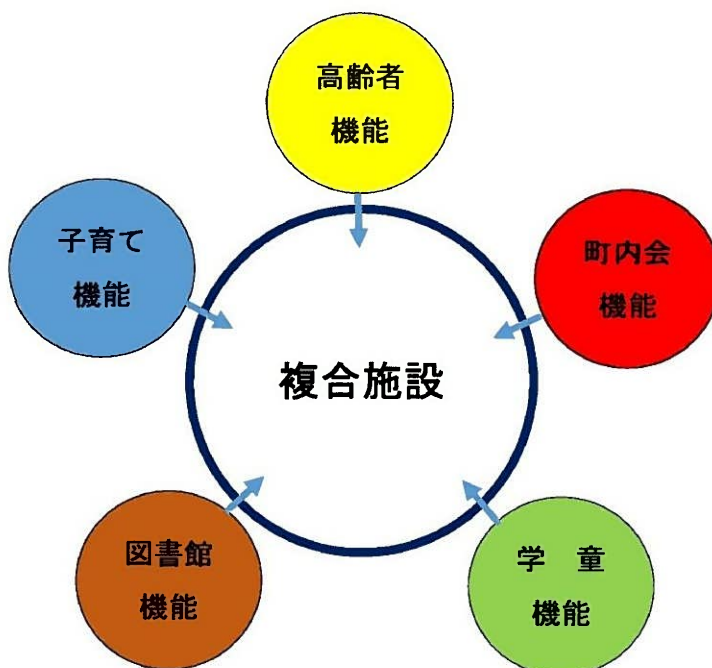
- ・ 長寿命化計画により、施設機能集約化・複合化することで、公共施設の抑制に努め、本計画と整合を図る

④ 統廃合の区域

- ・ 地域ごとの適正な区域をひとつの単位として進め、施設統廃合を検討

☆ 機能の集約化・複合化 イメージ ☆

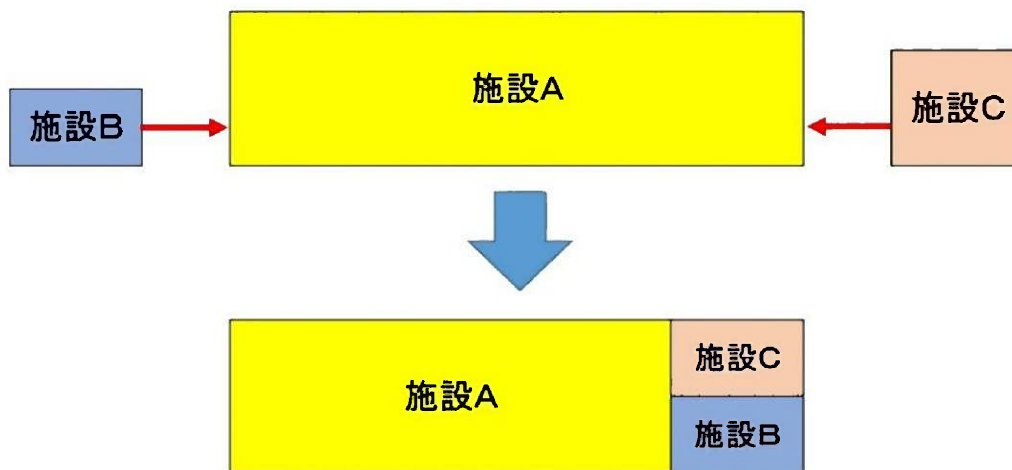
■ タイプ1



※ 子育て機能、高齢者機能、町内会館機能、図書館機能など、様々な機能を集約。

(例) 黄金ふれあいセンター

■ タイプ2



※ 施設Aに施設Bと施設Cの機能を統合し、一施設に集約。

(例) 施設A：学校教育施設、施設B：保健福祉施設、施設C：市民文化系施設

(2) インフラ施設等

道路・橋梁

- ① 適宜道路ネットワークの見直しによる最適化
- ② 計画的に保全を行う「予防保全型」へと転換、優先度を勘案した上で維持保全
- ③ 個別計画の策定にあたっては、実行可能な計画の策定
- ⑤ 非破壊・微破壊での検査技術等、新技術の情報収集に努める

上水道・下水道施設

- ① 水道事業は、社会状況の変化等に応じ、恵庭市水道事業経営戦略に基づき、効率的な事業運営を行う
- ② 長寿命化計画を策定し、限られた財源の中でライフサイクルコストの軽減や事業費の平準化を図りながら、施設機能の継続的な保全に努める

公園等

- ① 公園施設の長寿命化を図り、維持管理費の縮減を目指す
- ② バリアフリー基本構想に基づく整備を進める

【 統廃合後の遊休地、未利用地 】

公共用として他事業への活用を図ることができない統廃合によって生じた遊休地や未利用地は、できるだけ売却を行うことで、市内経済の活性化や財源の確保に努めるように取り組む。

IV 計画の進行管理等

【 計画の進行管理 】

- ① 公有財産台帳などを活用した、公共施設の総量による進行管理
- ② 本計画に基づき各所管が作成した施設更新や修繕計画に関する見直し
- ③ 本計画に基づく各施設の更新や統廃合などからの予算執行
- ④ 第6次行政改革推進計画の柱として恵庭市総合計画との整合

【 計画管理の一元化 】

公共施設等総合管理計画を推進するため、総務部が関係部署と連携を図り、統括的に計画の進行管理・検証を行う。